

● 市民要望アンケートに ● ご協力をお願いします



市 民の皆様から寄せられる 声が力になります

日本共産党横浜市会議員団（9人）です。市政の様々な問題、安心安全のまちづくり、高齢者・介護、子育てなど、みなさんの意見・要望をお聞きするアンケートを実施します。日本共産党は、これ

までの市民アンケートで寄せられた声を力に、必要性が高く、市民要望の多い施策の実現をはかってきました。アンケート結果は、「横浜市政新聞」や党市議団ホームページなどでお知らせします。

憲 法及び地方自治制度施行 70周年の年

今年、憲法及び地方自治制度施行70周年の年です。

市政は、個人の尊重、幸福追求権を謳う憲法13条に則り、市民一人ひとりの幸福で豊かな生活を追求し保障するものでなくてはなりません。地域に根ざし、平和に生活することができる、それが市民の幸せであり、豊かさです。

それを実現するために市民と行政が共に努力をする、それが地方

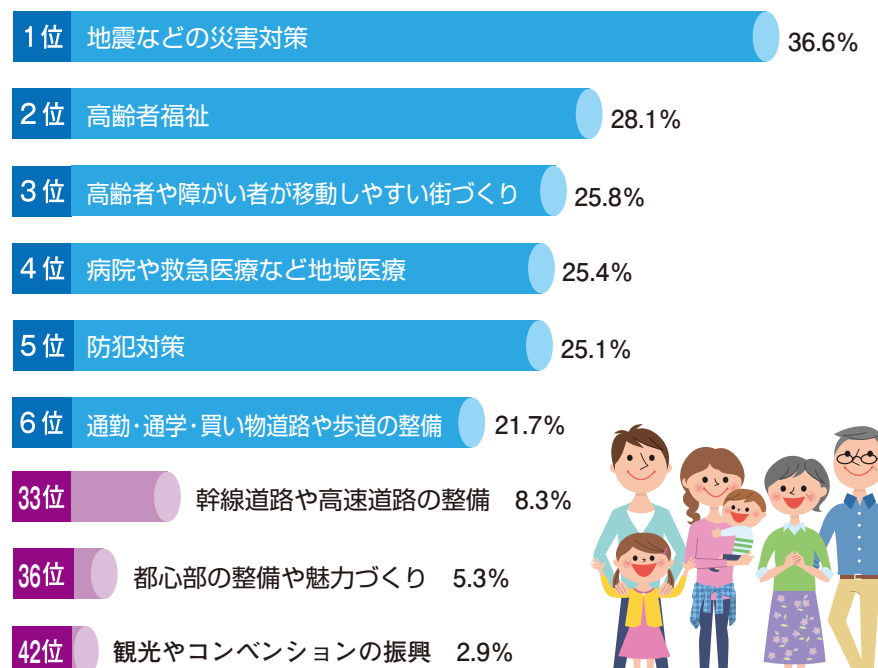
自治です。

地方自治法の第一条には、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本」とすると謳っています。つまり市民の暮らしを守ることです。

現在の横浜市役所や区役所は、その使命を果たしているのでしょうか。本来の役割を果たさせるため、ご一緒に声を上げていきましょう。

大 型開発やカジノ誘致ではなく 市民は「暮らしの支え」を望んでいます

今後充実してほしい公共サービスは・・・



2016年度横浜市民意識調査より

市民の声と 運動で実現

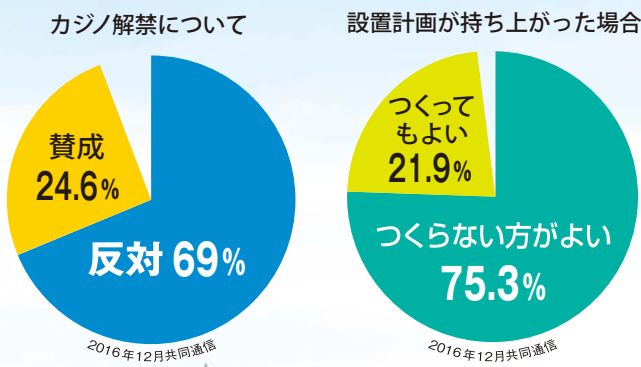
2017年度
予算に **反映**

- 「子ども食堂」創設支援
- 学童保育(放課後児童クラブ)移転費用の増額
- 区役所でのひきこもり等の専門相談の実施
- 児童相談所専門職員の増員
- 防災ベット・シェルター補助件数の引き上げ
- 地域防災拠点での炊き出し資機材の更新
- 救急隊3隊の増
- 商店リニューアル(事業継承向け)への助成件数の増加



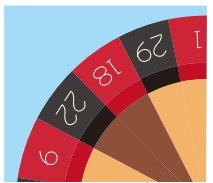
かわじ民夫 岩崎ひろし 宇佐美さやか 北谷まり あらき由美子 古谷やすひこ みわ智恵美 大貫憲夫 白井まさ子

日本共産党 横浜市会議員団



カジノ誘致へ積極的な林市長

林文子市長は、カジノについて昨年12月の本会議で、「将来の横浜の持続的な経済成長のために必須である、今は、大きくカジノを含めたIR導入を視野に入れております」と答弁。



賭博は禁止 1328年前から

カジノは賭博です。日本では、689年の持統天皇の「すごろく禁止令」以来、賭博は禁止されてきました。なぜといえば、賭博は何も生み出さず、人のカネを巻き上げ、人が不幸になればなるほど儲かるものだからです。最高裁判決も賭博について「国民

に浪費の弊風を生ぜしめ…勤労の美風を害する」「犯罪を誘発、国民経済の機能に重大な障害を与える」としています。

横浜の街づくりは 港、歴史、自然の活用を

カジノ運営事業者は、収益をあげるために、いかに客をギャンブルにのめり込ませ、金を使わせるかに力を注ぎます。ギャンブル依存症に苦

しむ市民が増えます。こんな不道德な商売のおこぼれに頼った税確保は、健全な財政のあり方とは言えません。横浜の街づくりは、横浜の歴史、文化、港、海浜、自然を活用することを基本とすべきです。

**市民の財産であり
誇りである横浜港を
賭博場にはなりません**

横浜にカジノはいらない いるのは中学校給食

全国20政令市で中学校給食未実施は、横浜だけ



ついに川崎でも

全国の公立中学校の完全給食実施率は88.8%です。神奈川県内では、この数年の間に川崎、藤沢、逗子、海老名、座間の5市が実施に踏み切り、横須賀市、鎌倉市は実施を決めています。

川崎市は、実施理由を「食育の充実が図られること、育ち盛りの生徒にとって栄養バランスがあり安全・安心で温かい食事を摂ることができる」としています。

温かく美味しい 給食こそ

子どもの貧困率が16.3%となるなかで、「子ども食堂」が広がっています。偏った栄養摂取、肥満傾向、朝食の欠食など、子どもの食生活をめぐ



給食を食べる生徒たちと川崎市市長
(1月13日赤旗掲載写真より)

る環境には、厳しいものがあります。党市議団が昨年11月に視察した中学校(中区)の二年生のあるクラスでは、家庭弁当は半数にも満たず、あとは、市販のおにぎりやパン、業者配達弁当(ハマ弁)を食べていました。育ちざかりの中学生すべてに栄養バランスのとれた温かい給食を実施することは、横浜市でもまったなしです。